

第四十六回 參議院遞信委員會

昭和三十九年四月一日(木曜日)

午前十一時三十四分開会

卷之三

三月二十六日

村上 春藏君 小林

三月三日
補欠選任

白木義一郎君
辻

辭任
補欠選任

社
名
目
次

四月一日

山下春江君
谷村

出席者は左のとおり。

光緒廿年

鈴木共

松平 須

委員

白昇 植竹 素

最上草

谷村 貞

横川久保正

國務大臣

第十一部 通信委員会會議錄

○委員長(光村甚助君)	本日の会議に付した案件	○電波法の一部を改正する法律案(内閣提出)	○郵政事業及び電気通信事業の運営並びに電波に関する調査	(東京オリンピックのテレビ世界中継問題に関する件)	(日韓の郵政業務等の諸問題に関する件)	○郵政政務次官 郵政大臣官房長 電気通信監理官 郵政省電波監理局長	金丸功君 武田一郎君 島山一郎君 宮川岸雄君	信君 古池信三君
通信委員会を開会いたします。						事務局側	常任委員 会専門員	倉沢 岩雄君
電波法の一部を改正する法律案を議題といたします。						説明員		
						参考人		
						日本放送協会会長 日本放送協会専務理事 日本放送協会経営第一部長	大橋八郎君 小野吉郎君 野村忠夫君	

○國務大臣(古池信三君) ただいま議題となりました電波法の一部を改正する法律案の提案理由を御説明申し上げます。

第一点といたしましては、昨年四月に批准されました千九百六十年の海上における人命の安全のための国際条約の発効に備えまして、電波法中の船舶局の無線設備、運用等に関する条件を新しい条約の規定に適合させるために必要な改正をしようとするものであります。

第二点といたしましては、昨年の建築基準法の一部改正によりまして、新たに容積地区の制度が設けられ、この地区内では、三十一メートルという従来の高さの制限を受けない高層建築物の建築が予想されますので、この機会に、高層建築物その他の工作物によるマイクロ波重要な無線通信路の障害を防止するための措置を講じようとするものであります。

次に、この法律案の要旨を御説明申し上げます。

まず、安全条約関係につきましては、義務船舶局の無線設備を設ける場所の要件を若干強化し、第三種局乙の船舶の範囲の下限を三百トンとし、並びに国際航海に從事する三百トン以上一千六百トン未満の貨物船の船舶局の聽守義務時間を一日二十四時間とします。

次に、高層建築物等によるマイクロ

つきましては、高層建築物等による障害から保護すべき無線通信を八百九十九メガサイクル以上の周波数を使用する固定地点間の重要な無線通信に限ることとし、その電波伝搬路の直下で郵政大臣が指定する区域内において高さ三十メートルをこえる高層建築物等を建築しようとする者は、事前に郵政大臣に届け出なければならないこととし、電波伝搬上の障害となる旨の通知を受けた場合には、まず、建築主と関係無線局の免許人との間の協議によって障害防止措置を講じるものとし、もし、協議がととのわない場合には、建築主は、通知を受けた日から、公衆通信に対する障害の場合には三年間、その他他の重要無線通信に対する障害の場合には二年間、当該建築物の障害原因となる部分の工事をしてはならないこととしようとするものであります。

以上が、この法律案の提案理由及びその主旨であります。何とぞ慎重御審議の上、すみやかに御可決くださるようお願いいたします。

○委員長(光村基助君) 本案に対する提案理由の説明は終わりました。質疑は後日に譲ることといたします。

○委員長(光村基助君) 本案に対する調査を議題といたします。

まず、東京オリンピックのテレビ世界中継問題に関する件について質疑を行ないます。質疑のある方は、順次御

○横川正市君 最初に郵政大臣に、「月の三十一日に記者会見で、通信衛星の、現有通信衛星ではオリンピックの中継が非常にむずかしいという、そぞろにいう状況判断のもとに、新しい衛星の打ち上げをアメリカに向かって要請をする、そのための二つの条件としては、一つは資金の問題、一つは係官の派遣等について記者会見が行なわれておりますけれども、その真相について説明をしていただきたいと思います。」

○國務大臣(古池信三君) 宇宙通信衛星を利用いたしまして、今秋行なわれるオリンピック東京大会の実況中継を、アメリカ、さらには世界各国に拡送いたしまして、各國の人々に見ていただきたいという希望をもちまして從来努力を続けてまいっておりますことは、いろいろな機会に申し上げてお送りところでございます。もちろん、これにつきましては、すべてアメリカの協力を絶対的に必要とするわけでござりまするのと、今日までも、あるいは国務省、あるいはNASAなどに対しまして協力を要請をいたしております。

そこで、ただいま打ち上げられておりまするリレー衛星二号あるいはテルスター衛星二号について考えてみます。すると、十月ころには、軌道の関係から日本から送信するということが非常に困難な状態にあるものと認められるのでございます。したがつて、オリンピックの実況を海外に中継放送いたしましたためには、やはりその時期において

三の星をのうのくじ放送局の従事者とおこなふ企画展

申し上げるという段階にはいまだ達していないということを御報告申し上げまして御了承いただきたいと存じてお

るのか、その任務についてお伺いしたいと思います。

○國務大臣(古池信三君) 確かに、お電話のとおり、今日まで打ち上げられたアメリカの通信衛星につきましては、わがほうから要請をして打ち上げられたものではございません。アメリカが高度の技術の進歩のためにこれが実験をしたいという話がありまして、私もももこれに協力いたして、昨年の十一月と本年の三月二十五日、二十七日両日にわたりまして送受信を実験いたしましたのであります。その結果はきわめて良好であります。まず、成功をおさめたものと考えてよろしいかと存ります。将来、通信衛星が一般の公衆通信に利用され、これがひいては人類のしあわせ、また相互理解を深めることによって、世界平和の確保増進のため役立つであろうということは、われわれも考えられる点でございます。

そこで、本年のオリンピック大会は、アジアにおける最初の大会でもあります。また、たまたま通信衛星による世界通信の技術がかよう段階にまで発展してまいりましたので、この機会に、オリンピックの実況を、アメリカをはじめ各国に送りたいという意願を持っていますので、その実現のために努力を今日までやっておるわけですが、ただ、これを実現するためにアメリカの協力を要請しておると申しましても、電波あるいは文書によつては、なかなか意を尽くさぬことが多いのでござります。また、先方の意図も、これを完全にまた十分に把握するということが容易でないという点もございますので、私の希望としては、適当な機会に係官を派遣

して、アメリカの真意も直接会談によってこれを知ることができ、また、こちらの希望も率直に向こうに申し述べて、この実現のためにさらに一步を進めよう、こういう意味合いで考えた上で実現をさせたいとおもいます。しかば、どういう人を送るかというような問題については全く白紙でございまして、今後十分に検討をした上で実現をさせたいとおもいます。したがつて、その目的は、アメリカ側の協力を一そつ得るために努力を重ねる。こういう意味合いでございまして、ただいまちょっと御発言になりましたような特許権云々などというような問題は、もちろんその中に含んでおらぬ次第でございます。

か、そういうような衛星に統いて通信衛星を上げるということについては、それはほど熱意を示しておらない。その原因とするところは、いろいろあるんじゃないかと思うのですが、そのうち、資金の問題が大きなウエート大を占めている。そうすると、これらの方の問題と関係して、オリンピック担当大臣に実はきょうは来ていただきようにお願いをしたわけなんですが、衆議院の会議で出られないというから、真意をただすわけにはまいりませんが、郵政大臣が代理で答えるなら答えていただきたいと思うのですが、それは、オリンピックのアジアでの大会といふ、このかつてない行事を、世界の愛像国に電波として送ってやりたいという熱意は一体どの程度のものなのか、技術が許し、それから衛星が上がればやってみたいという程度のものなのか、そうではなくて、ぜひやりたいのか、その点はどうらなんでしょうか、私どもは、新聞の記事によれば、佐藤オリエンピック担当相は相当強い熱意を示されて、あなたが勤めて、そして同調されたというふうにされるわけですが、それが一体どの程度の熱意なのか、その辺はちょっと記事ではわからりませんので、明確にしていただきたい。

金の問題について何ら日本側に要請が今までないのでございます。したがって、さような段階において、私としてはこの問題を申し上げる段階ではない、こう考えて、新聞記者諸君にも資金の問題についてはお話をしております。

それから熱意はどの程度かというお話をあります。これはちょっと、どの程度ということはなかなか表現がむずかしいと思いますけれども、ともかく、アジアにおける最初のオリンピック大会であり、また今後いつ回てくるかわからないという非常に世紀の大事業であろうと思います。新聞の伝うるところによれば、百数十カ国が今回のオリンピック大会には選手を派遣するということでありまして、オリンピック史上における最大の大会になります。ということが報ぜられております。

しかば、日本としては、この実況を何とか最新の技術を利用して世界各国の国民の方々に見てももらいたい、こういう希望が出てくることは、これ自然のあらわれであろうと思ひますし、私も通信をおあずかりしております。政府の一員として、ぜひこれは成功をさせたい、こういう熱望を持つておる次第でございます。ただ、残念なことは、今日の日本の力から申し上げまことに、技術の面はよく私も存じませんけれども、少なくとも多額の経費を要する衛星の打ち上げとすることについて、この衛星の製作、あるいは日本が独自の力によって打ち上げるということは、ます本年の段階においては至難であるうと考えます。したがつて、ただいまの希望を実現するには、どうしてもアメリカが全面的に協力ををしてく

れるということでなければ不可能であろうと考えて、すでに今日までもたびたび申し上げておりまするようないろいろな方法をもって要請を続けておるような次第でございます。

たとえば、一月に日米貿易経済合同委員会が東京に開かれました際にも、私はそのメンバーではございませんでした。特に大平外務大臣にお話をし、外交ルートによつて外務大臣からアメリカのラスク国務長官に協力を要請してもらつたような事実もございました。さらに、NASAのウェップ長官に対しましては、私から電報または書面をもつて協力を要請し、これに對してウェップ長官から御返事もいただいております。その回答の要旨は、すでに当委員会でお話しされたかとも存じておりまするが、なおこの際重ねて申し上げまするならば、重要な点が三つございまして、その第一は、NASAとしてはオリンピックのために衛星を打ち上げるという予算はないので、NASAの予算の範囲内では非常に困難である。第二には、その資金の調達といふことについては、現にアメリカにおける関係機関の間で積極的に協議を進めている。第三には、NASAとしてはこの問題を実現するために技術的にはあくまで協力をしたいと考えている。大要こういうふうな意味の回答をもらつておるわけでございます。しかし、お聞きのように、はなはだ簡単な回答でありますので、さらにその後の進捗模様等も確かめたり、また、当方の希望を一そく向こうに通じるために、だれか人を派遣したほうがよいのではないか、かように考えて、この間お話をした、こういうような次第でご

○横川正市君 これは、新聞記事で真意をただすのはおかしいわけですが、放送協会の阿部会長は、もし、アメリカが衛星打ち上げの費用を日本で分担してくれということで、日本がそれを承知するならば、衛星を上げるということならば、資金の分担については協会で持つてもよい——それからあなたのお話を聞きますと、衛星打ち上げ費用分担という点で、阿部会長の意見も十分くみ入れて今後十分善処したい、こういうふうに言われているわけなんで、これは、資金の問題では何も言つたことがないのに記事になるわけがないわけです。ひつきよう、いまのアメリカの宇宙局の現状から、通信衛星をオリンピックに間に合うように上げるということとの困難さ等の中に、明確に予算の問題があり、その予算の問題を受けて日本の国内で、オリンピックの世界中継をしたい、それには打ち上げのための予算が必要であろう、こういうふうに関連性をもつて私どもはあなたの談話というものを見ているわけなんですが、これはどこかで狂つてゐるわけですか。それとも、まだ話は表面に立たないが、そういうこともあらうとのことで、内々話されたことが表に出たということなのですか。先ほどは、資金の問題については全然話され、おらぬように承るわけですが、私どもの知る範囲内では、そうではない。一連の関連性がずっと出てきているよ

うに思うわけですが、その点はどうで
しょう。

○國務大臣(古池信三君) この費用の問題につきましては、先ほども申し上げましたように、情報としてはいろいろのことを耳にしておりますけれども、アメリカ政府側から私のところに對して、これだけの費用を負担できるかどうかとか、あるいは負担すればこの事業に協力するとか、そういうふうな話は、何ら今日まで聞いておりません。したがって、私としては、この費用の問題には極力触れることを今日避けております。新聞記事がどういうことであるか存じませんけれども、新聞記者諸君の前で、この費用の問題について私はお話をすることはございません。先般N.H.K.の阿部会長のお話が新聞に出ておったようですが、私は、阿部会長がこの宇宙通信衛星を利用してもオリンピックの実況をアメリカに送ろうということに対しても非常な熱意を持つておいでになるということを知りましたので、その熱意は非常に私もありがたいことであって、そういう熱意があれば、なおさらわれわれも心強いで、大いにそういう点もくみ入れて今後努力をさらにやりたいと思う、こういう意味のことをお話しされたことはございます。しかしながら、費用云々ということについては、私は慎重に扱っておりますので、何らお話をしておりません。

国際放送等の政府資金のN.H.K.に対する繰り入れ等を見ますと、全体の二割五分か三割しか出しておらないが、放送時間は、相当長時間にわたって波を出しているわけですね。今度の通信衛星の打ち上げに対する要請の陰には、やはり何か、政府では金は出さないが、しかし熱意はきわめて熾烈だ。だからといって、かぶっていくのはN.H.K.ではないかというふうに、私どもとしては、資金の出し方について、少し、この委員会で論議をした政府の方としては歓迎すべき結果にならないのじやないかということが一つあるわけです。

それからもう一つは、これはあとで協会側にもずいぶん聞きたいと思うのでありますけれども、一部には、とてもオリンピックというのは史上まれのできごとですから、これを何とかやりたいという気持ちは、私どもわかるわけです。しかし、将来衛星通信が中心になって世界の通信網というものが、ケーブルによらず、相当高度の開発がされるだろうという期待をもつて、いま技術陣は動いているわけです。そういう期待で動いている。その期待を、最もいいチャンスであるオリンピックという場所を求めて、そこでできるだけの経験と実験を踏んでおこう、こういう意味も私はこれは隠されたものだというふうに考へているわけですね。しかし、実際にそれでは協会側の財政その他というものを見ますと一体どうか。私が協会に、一般の予算委員会のときにも質問いたしましたように、協会としては一体これで十分なのかと聞いたら、前田副会長は、十分ではないと言つておられるわけです。その十分でな

い裏づけとして、私どもは、やはり国内におけるところのNHKの負うべき多くの問題というものがあつて、それをやらなければならぬ注文をたくさん委員会としてもつけているわけです。その反面、おそらくフィルムに実写をとつて、日本で競技をやつしている時間は日の高いうちですから、そのころの西半球というものは、時差の関係で夜ですね。電波ですから、すぐ行きますといふことは、なるほどこれは歓迎するわけですが、実際に夜中に放送されて、それを受信する人は一体どのくらいいるのだろう、そういう状況を判断をすると、これを現地に、フィルムにとつたやつをジエット機に乗せていけば、一番向こう側まで行つたつて十時間か十一時間で行つて、実際の問題は、ほとんど半日もおくれないで現地に東京オリンピックの実施されでできるなら、どんどんやればいいでいる実況が放送されるわけです。そういう面から考えてみても、私は、ただこの際といつて便乗するほうが主になつて、主がどうも実情に合わないというようなことでは、これはどうも私もどもとしては黙つて見過ごすわけにいかなじやないかといふ気持ちを持つてゐるわけです。そういう私どもの気持ちも十分くみとつてもらって、郵政大臣のやつていることは何でもかんでも私ども反対するわけではないのですが、どうしても問題の進め方に対して多くも、あからさまに委員会で表明されてくれるほうがいいのじゃないかと、先ほども大臣ちょっと答弁されておりまですが、アメリカの宇宙局の意見という

ことでは技術的には協力しましよう、それから資金の問題では、これはアメリカの海外情報局あたりが相談を受けているということを新聞記事は伝えておりますから、ある意味では、私は、あなたが経済協力会議のときに要請をされたとか、その他いろいろな時期を得て相手側も真剣に論議をしているんじゃないのか、それは一体どういうことなんだろうかと、私どもは知りたいということことで質問をしているわけに対して、してないとかなんとかいうことは、正式に発表する段階でないというならば、正式に発表を待てばいいかもわかりませんけれども、それでは、実は私はこのあとで協会側に質問いたしますけれども、実情としては、私はそれほど熱意を持って、ぜがひでもとうようような気持ちになれないものですから、あわせて、その情勢というものを聞かせてもらいたいと、こう思つているわけです。

われわれとしては知りたいだけで、派員の情報等によっては、いろいろな報道が流されておりますけれども、しかし、これを直ちにそのとおり確実なる資料として取り上げることについては、私どももう少し考えていかなくては、ちやいかぬじゃないか、こう思つております。で、それには、やはりだれかこっちから派遣したほうが、はつきりそういう情勢がつかめるのではないかろうか、こういうふうな考え方を持って交渉かたがた人を出そうかという考えになつたわけでございまして、私がここで何かこう、含みがあつて隠しておるようなふうにおとりくだされば、それは全く事実と相違するわけで、私はいまもう知つていることを、また事実を、ありのままに御説明申し上げていいような次第でございます。まあ、何とかこの仕事は成功させたい、こう考えていろいろ努力をいたしておりますから、どうか委員会の皆さんにおかれましても、ぜひ御支援をお願いしたいということを私は切に申し上げております。

の解しかねる点を、実は私どものほうから、手を変え品を変えというようなことではないので、もう明確に——たとえば日本の三大新聞の紙面で、国民のすべての人は承知をしておるわけですね。あなたがたとえば派遣について、三十一日記者会見をやったという実情も、それから三十日の協会の会長の談話ですか、これをめぐってあなたの意思表示も、これもおそらく新聞の出先の人があなたと会って話をしたときに、あなたは、それは正式、非公式は別として、話された内容が非常に簡単な要約として出たわけですから、実は私どもが知る前に国民は全部知っているんですよ。だから、いまおそらく国民に聞いたら、通信衛星のことなどをいうふうに理解しますかといつて聞けば、おそらくオリンピック放送をやるでしょう、しかも、それは協会その他が資金の一部を分担して打ち上げられるということになるでしょう——こういう常識を私はおそらく吐露するだろうと思うんですよ。そういう一般に伝わっておる状態というものと、この委員会で明らかに速記録に残っていくものは、ずっと後退するわけですね。その点が私どものほうとしては解しかねるということなんです。本来、ここに委員会で明らかになって、それが記事になつて国民が知るというのが順当じゃないかと私は思うんですね。そういうことでなしに、記事になつたものを質問すると、数歩後退して質疑が行なわれるという点に、実は私は解しかねるものがあるわけです。そこで、あなたがたとえば三十日に、NHKの会長の意向を十分にくみ入れて今後折衝したい、というNHKの会長の意向を

单には言明できない。第一、アメリカが協力をして上げてくれるかくれないかさえ、まだ確定していない段階である。また、協力をしてくれるにして、リレー衛星を上げてくれるのか、テルスター衛星を上げてくれるのか、シンコム衛星を利用させてくれるのか。そういう点すら、まだはつきりしていらない。その衛星の種類によって、打ち上げる費用なり、あるいは送受信の費用というのも、おのずから変わってくるであろう。また、そういう不確定な資金にしても、どこがこれを負担するかという問題は、目下アメリカの関係機関の中で協議中であって、その結果がどうなったかということも聞いていない。いわんや、日本に対しどれだけ費用を負担してほしいといふような希望も今日まだ私は受けていない。そういうふうに、非常に先の先の問題であるのみならず、一体かような費用をもしかりに日本側が負担するとしても、どこからどういう方法でどのくらい出すかという具体的な問題になれば、これは慎重に検討してみなくちゃならない問題であるから、そういうことについては私は言明の限りでないが、しかし、ともかくぜひこれを成功させたいというNHK側の熱意といふものは、それは非常にけつこうだから、そういう熱意にこたえるようになります。それも努力をしたいと思う。こういうふうなことをお答えした覚えはござります。

るわけなんですが、協会としては、この中継に対し、いまの衛星の打ち上げの問題等を含めて、どういう処置をとろうとされておるのか。その点をお聞きしたいと思います。

○横川市正君　技術的な面ですから、出席の方でいいんですが、いまの宇宙局あたりでは、現在上がっているシンコム二号を、これができるだけ十月に使えないかどうかをもう少し検討してみると、ということですが、かりにこれが使えるとする場合、それから、これが使えないということで、いずれかの通信衛星が打ち上げられるということです、新しいいわゆる衛星で一体どの程度の波を世界の各国に、時間帯にしてどの程度送ることができるのでしょうか。百幾つかの国が出るわけですが、これはNHKか、あるいは電波局の方、どちらか、わかっている方でお答えいただきたいと思う。

まして、どこか——まず日本とすれば、アメリカの太平洋岸に送るといふことが一番いい方法であろう。そういうふうに考へておられる次第でござります。ただ、何度も申し上げますように、さいますが、現在上がっておりますドリーレー一号、二号もしくはテルスターといふものは、オリンピックのときにその軌道の位置が悪くて、これは不可能でござります。

れがもし太平洋上のいいところに上がり、特性和改善されているそうです。さりますので、これでございますと二十四時間使えることになるわけござります。それから、現在リレーとテルスターというものが全部軌道を描いている星でございますので、最延長で一千キロとか八千キロとかという程度でございますが、そういうような非常に長いなれば、それだけ両方からの見返しの時間が長くなりますので、一回で放送する時間は長くなるわけでござります。それも、二十分ないし三十分でございましたが、これはやはり一番確実に送れる時間であります。あろうというふうに考えております。それで、世界各国にというお話をございましたが、これはやはり一番確実な地上局へ送りまして、そこから別にマイクロ・ウェーブあるいはまた、そこから別の衛星を使うというような形で送るということをございまして、日本から直接に世界各國に送るということは、技術的に検討いたしましたと必ずしも不可能な方法ではなく、そういうふうなことで送れるというようなことはないことはございませんけれども、当然、まず一番安定した星を使い

○横川正市君 もう実は私は、あなたがほんとうの予算書を全部持ってきておなから、予算書で論議しようと思つたけれども、そういうことは、少し手回りがよ過ぎて実用にならないよう思ふのです。端的に言って、協会側が、この五輪世界中継するということは、したいという気持ちちは、先ほど会長の言われたような気持ちは、実は、これはもうある私がありまうとしてあるには、一つの国に最小限十五分や二十分は、たとえばイギリスならイギリス

されは、新しくシンコム三号が上げられても、そういう設備のあるところだと、とにかく、他の国については、それは利用することはできないという、そういう事実に基づいて NHK のほうでは計画を進めておるわけですか、それとも、どうなんでしょうか。私ども、どううとでは、世界へ送つてくれるだろう、百何十カ国へ送つてくれるだろう、こう思つておるわけですが、どうでしようか。

○政府委員(宮川岸雄君)　ただいま御質問の前のことをちょっとと。先ほどお答えいたしましたように、世界各国に送りますというのは、その地上局で受けましてから、マイクロウエーブその他の方法によって送るということ、こういうことを私は申し上げました。

○参考人(阿部真之助君)　ただいま川さんから御答弁になつたように、NHK としますれば、あらゆる技術的な方法と手段を通して、できるだけ早く世界じゅうに伝えるということなんですがあります。むろん、それは、そういう設備がないところへは伝わらぬことは当然でございます。

○参考人(阿部眞之助君) ただいま予算の御質問ですが、実は、せんでも郵政関係の記者團が来られて、「の衛星についての雑談なんですが、話があつたわけで、そのときも私お見えしたことなんで、よしんば、このお金の問題やなにかについても、いま予算では、通つたばかりなんで、おるらくは一文も衛星ということについて予想してなかつたときに組んだ予算だからして、この予算案に関する限界では、なかなかそういう費用は出ないだろう、しかし、もしも可能性のある事態が起つた場合には、何とかしてやつてみたいという私の希望を述べたのであります。現在国会で承認され、予算においては、そういうふうなもの

の國民が最もわく、その國技が舞台
上がった、あるいはインドならイン
で、インドの最も得意な競技が舞台
上がったというようなときには、そ
だけでもその國に送つてやれると
う、そういう熱意の結果というも
を、私は國民も期待していたんじや
いかと思うのです。ところが、私は
ほど郵政大臣に聞きましたときに、
の意見として申し上げましたが、や
て通信術星がケーブルにかわって世
の通信になうことになるだろう、
リンクは、きわめていい機会だ
ら、この機会にできるだけの実験と
験だけは、ひとつ踏んでおいてやろ
ということ以外に私は出ないのじや
いかと思う。これと、NHKの放送
いうものの持つておる任務とは、い
さか——全然やらなくていいとは私
思わないのですけれども、少しはみ
しているようにも思うのですが、どう
しょうか。

は私どもは予想していなかつたことなんであります。

私どもがこうではないかというふうに思つておったことは、およそ遡つて、だいぶん内容というものが具体化されておらなかつた問題で、これは非常に幸いだと私は思うのですが、そこで郵政大臣に、一体アメリカの海外情報局あたりで、三月三十日の通信を見ますと、シンコム三号は、もうすでに上げるような準備をされておるようありますけれども、こういうような向こうの準備に即応して、こちらで中継放送するような、そういう意欲を燃やされることは、これは私どもも別段異議を唱えませんが、相当の予算上の処置が必要であるというふうなことが、相手側との折衝の結果として出された場合に、資金については出す考え方ですか。それとも、その点については、まだ結論は出ておらないのでとう、いわゆる一步手前の状況なのですか、どちらでしようか。

だ、検討したり、あるいは協議したこと
はないのであります。で、もしそれで
は将来そういうふうな話が起ってき
たらどうするかということになれば、
それは、その金額にもよりましよう
し、また関係各省との間でも協議を進
めて、これに対する意見というのも
立てていかなければならぬと、こう
思つておりますけれども、今日の段
階では、まだそこまで進めておらぬと
いうのが実際の事情でござります。
○久保等君 大臣にお尋ねしますが、
係官を派遣して、アメリカで、現地で
折衝をやつてみたいという構想をお持
ちになつておられるようですが、派遣
されるとすれば、時期的にはいつごろ
をお考えになつておるのでですか。
○国務大臣(古池信三君) その時期に
ついても、やはり最もよいタイミング
のときに派遣することが必要ではなか
ろうかと思っております。と申します
のは、向こうがまだ協議が熟していな
くて、せつからくこちらから人が行つて、
も、具体的なものが何にもまだつかめ
ないような状態であるということでは
少し早過ぎますし、向こうがすでに資
金の調達についての見込みを立てて、
もう方針がきまつてしまつたといふこ
とになれば、いまさらこちらの人を
派遣する必要もなくなるものとも思つ
ております。その辺のタイミングをい
ま考えて情勢を見ておるというわけで
ありますから、いつごろそれでは出
すかというようなことについては、ま
なえたいのだというようなことも言つ
だ決定しておりません。

審議の過程で、私も質問をして、お話を聞きした当時申し上げたのですが、相当国内での設備を、かりに新しい衛星を使って世界放送をやるという場合に、やはり技術的な設備等の時間的な関係もあるから、よほど時間を置いて準備をしないと間に合わない。したがって、そうなれば、オリンピックの日時はきまっているのですから、そこから逆算をしていくと、四月中くらいいにはおそらくとも話がはつきりしないことには、五月、六月になつてはつぱつ話がまとまつたということでは、技術的にも困難性が出てくるのではないか。もちろん、打ち上げられる衛星の性格にもよるでしょうけれども、いざれにしても、相当の期間をもつて実現しなければ、いかに熱意があつても、実際問題として実現しないという結果になるのじやないか。したがって、それについても、折衝等の話は相当早くしないと間に合わぬのじやなかろうかということをお話し申し上げたことがある。私は、あらゆる犠牲を払つてもやつたほうがいいとは思つておらないのです。しかし、やるとすれば実現をさしたい。けつこうじやないかと思つておるので。そういう点で、関係官を派遣をされることは、私個人としてはけつこうだと思っておるのです。

会長が三月三十一日に記者会見をされた結果を見ておって、どうも非常にN.H.K.が熱意があるようだから、自分もぜひひとつその熱望をかなえるよう努努力してみたいと言つておられるのだから、この間うちの予算審議の場合で、予算審議の際に、熱意があるなら、阿部会長も毎日ここに出ておつたし、大臣も出ておつたのだから、したがつて、こういうことを委員会の場合で、予算審議の際に、熱意があるなら、熱意があるで、これは、記者団の会員を通じて阿部会長の熱意のあることを聞いて郵政大臣としてもできるだけ熱意を持ってやろうというよくなじめじやなくて、やはり、やられるならば積極的にやられるし——私がこの前申込し上げたのは、見通しを早く立てなさいということを申し上げたわけです。やるならやる、やらないならやらないといふ見通しをできるだけ早くつける必要があるのじゃないかということを申し上げたのです。したがつて、係官を派遣されようというならば、およそいつごろまでには派遣しなければならないということは、これは当然オリンピックはきまっているから、それからこの逆算からいって、一つの見当がつくと思うのです。

の問題についても、何らかのことは發言があつてしかるべきだと思う。ところが、その際に何も言われなくて、予算が通った直後に、一部経費を負担していいからやるのだということを言わざると、先ほど横川委員が言ったように、委員会のときは、そう大した熱意もないような話をしておったのですが、予算の通った直後に、えらい熱意を持ってきている。その金を一體どうから持ってくるのだろうということは、予算審議に当たった委員としては当然考へることです。阿部会長も先ほど来熱意があることはよくわかるけれども、熱意だけでは実現できない。金の問題です、つまり。だから、金の問題を切り離しておやりになる意図というものは全然ないだろうと思う。要するに、金を負担してもいいからやるという熱意があるならば、予算的にどう考えているのか、ここで阿部会長からもお聞かせ願いたい。

し上げることはできないわけなんであ
りまして、私ども熱意としては、ぜひ
やりたいということはあります、そ
れから先のことは、ちょっとどうも、そ
あの新聞では少し足りないところがあ

それからさらに、人をアメリカに派遣するような問題も、実は私、もうこの前から心の中で考えておったのです。いつまでもこの情報がはつきりしたことがわからぬでは困るから、そうなればひとつ、こちらから人も派遣しなければなるまいと考えておったのですが、たまたま先日の新聞記者諸君との会見の際に、新聞記者の中の一人から、どうです、ひとつだれか向こうに派遣したら、というような意見が出ましたので、実は私もそれは思っていましたのだということを話しただけのことでありまして、何も新聞記者諸君から言われたから私が決定したというようなものでもないのであります。まあ、そういうような点は、弁解ではございませんけれども、率直にお答え申し上げる次第であります。

そうなると、だから大臣として、私が先ほどもお尋ねしているのは、派遣するにすれば一体いつまでに派遣するか、そういうしたことぐらい、さっきもお尋ねしているように、おのずから限

りしている中では理解されるのです。
だから、はつきりしてないことははつきりしないで、何も私ども、ここではつきりしてくれとは言いません。しかし、派遣しようという郵政大臣の意
思だけははつきりしたというのです。
それならば、いつごろまでに派遣する
つもりなのか。相手のあることだから
ら、それもわかりませんと言つたつ
て、そのくらいのことは、やはり大
臣自身がお考えになつてやらなければ
は……。人選は一体どうされています
かと言うと、その人選ははつきりと言
われないけれども、それでは話が一步
も進まないので、何か、派遣するとい
う気持ちはあるけれども人選は白紙、
いいと言えば、相手のあることですか
らよくわかりません——それでは話が
全然進みません。

れば、何だかんだ言つても、私は郵政大臣のあなたにあると思うのです。関係は、これは電電公社もあるだろうし、国際電電もあるし、N H K もあらけれども、やはり郵政大臣があくまで

○野上元君　ただいままでの質疑応答を聞いておりますと、郵政大臣は、このオリンピックの通信衛星を利用しての世界中継に対し、非常に熱があるようでもあるし、ないようでもあるようですね。どうも私たちは、聞いておってさっぱりわからないのですか、先ほどあなたみずから発言されたように、記者会見のときには非常にハッスルされるけれども、委員会になると、さっぱりハッスルしないのですね。熱は表面だけで、しん熱はないのじゃないかというような気がするのですよ。それで私はあなたにお聞きしたいのですが、あなたはほんとうにやるという意思がおありなんですか。ぜひ実現したいという強烈な希望がおありなんで

せたいという意図をもって努力をしておるわけです。

オリエンピックの中継に對して何ら熱意はないということです。したがつて、このままあなたがNASAの動向を見ておれば、このままオリエンピックになつちりますよ。その点が、先ほど来どうも皆さん方了解できないのじやないかといふように考えるのです。タイミングと言われるけれども、この場合、タイミングというのはきまつているのですね。十月にはあるのです、オリンピックが。そして時は刻々と流れ、オリンピックに近づきつつあるのですよ。そのタイミングをあなたがつくるのじやないですか。あなたがつくるもので、NASAの意向を待つておつて、いつになつたらタイミングが合うのですか。私たち、その点がどうもあなたの方の考え方がはつきりしないような気がするのですね。しかも、皆さん

いのだが、まだどの衛星を打ち上げ
もらいたいかもきめておらない、分
をしたいのだが、どこの金を一体ど
したらいいのかわからない、そうい
ことでNASAはどうして積極的に

はリレーを上げるとか、あるいはテリスターを上げるとか、あるいはソントムを上げるということが決定されるのです。ありますから、その辺の交渉がなかなか私はむずかしいものがあると田中さんいます。

それから先ほどの御引用になります。たNASA長官の回答の中には、あのほかに、資金の調達についてはアメリカの諸機関がいま積極的に協議を進めている、こういう一項目があるのです。ざいます。その協議の結果がどうなってきたかということについて、その後回答がないものでありますから、ちらからも、催促といつてはどうかと思いますが、そういう意味でさらに依頼をしておる。しかし、まだその回答が来ない、こういう段階でありまして、私たち非常に熱意は持つておるのであります。

○野上元君 この間、私がこの問題について質問したのですが、そのとき、電波監理局長からいろいろとお答えがあった。そして、現在上がつておる通信衛星は、いわゆるエコー一号、二号、それからテルスター一号、二号、リレー一号、二号、シンコム一号、二号、これだけ上がつておるわけですね。しかし、どれも使えない。オリンピックのときには、こういうことは技術的にははつきりしておるのだ。したがつて、新しいものを上げてもらわなければならない。でなければ、うまく中継はできないということは技術的に見て判断ができるのだ、こういう答弁があつたわけです。そして、監理局長としては、できるならば静止している衛星であり、かつ高度の高いシンコム三号を打ち上げてもらうことが最も望ましいのだ、こういう答弁があつたのです。したがつて、あなたのほうの気持ちというのははつきりしておるわけなんですね。オリンピックにどうせやつてもらえるなら、こういう希望をNASAのほうに十分に意思表示をして、そして期限は何月何日ごろまでにやってもらわなければ、これを受けとめる日本側の地上の設備が完備しないのだ、いまある十王町の設備ではシンコムは受けられないのだ、こういうこともはつきりしておるわけなんですからね。そういう点を、なぜ積極的にNASAと折衝し、そして早急にこの問題をきめていかないのかというふとを非常に私は疑問に思つてゐる。こ

物理的に時間切れになつてしまつといれば、結局うふうにお考えになつてゐるか。
○國務大臣(古池信三君) 大体いまの御所見のような考え方で、そういうところからの希望といいましようか、これはもちろんNASAのほうに言うてやつております。こちらはこういうふうに考えておるがどうであろうか、ぜひ協力ををしてほしいと。そこで、いま上がつておりますテルスター二号にても、リレー二号にしても、ちょうどその時期には軌道の都合が悪いということはお話のとおりです。ただ、ここにリレー一号というのがいま回つておるわけですが、これは、本来ならば、昨年の十二月からいに機能を失うという予想のもとについたわけですけれども、それがまだ機能を失わないので動いておるのであります。これが十月までそのまま動くとすれば、ちょうどオリエンピックにはいい軌道のところに回つてくるわけです。しかし、これらのことば、技術的に非常に私どもよくわかりませんので、そんな点についても検討はしていかなければならぬと思ひますが、やはり長時間送信できるという点からいえば、シンコム三号がよからう。シンコム三号は、オリエンピックにかかわらず、四月から六月までの間にはアメリカが打ち上げようといふ計画のあることは、その予定は聞いております。できれば、それを最も都合のいい位置に上げてもらうというような点も今度の交渉の中に入つておるわけですが、

三号を打ち上げるという問題は、資金的に見て必ずしも日本が負担しなくてはならない。アメリカがすでに四月ないし六月の間にシンコム三号を打ち上げるという計画がある。したがって、そのシンコム三号をオリンピック中継にできるだけやりやすいような位置に上げてもらおうということを向こうがオーナーを出せば、日本は分担金は要らないということになりますね。

○國務大臣(古池信三君) まあ技術的な詳しい点は私もよくわかりませんけれども、ただ、シンコムが上がった場合には、それを向こうが受ける受信設備の点も問題になると思います。また、日本における送受信の設備の問題、要するに、地上設備の問題もやはり出てくるだろうと思ひますが、しかしながら、まあ向こうの予定計画に従つて打ち上げられたとすれば、これを利用させてもらえるという場合は、経費は比較的少なくて済むのじやないか、こういうことは一応考えられます。

○野上元君 そうしますと、シンコム三号を打ち上げる計画はあるのですねが、かりに最もおくれた時期に打ち上げられるということになると六月ということになりますが、六月に打ち上げられた場合には、オリンピックまでに日本における地上設備は完備しますか。

○政府委員(宮川岸雄君) その点、まあ四月ごろに打ち上げてもらえば、大体六ヶ月ということがござりますので、われわれ今度のシンコム用の送受信装置というものがどういうものであろうということ想像いたしましたときに、まあ何とかいけるのじやなからうかというふうに考えますが、これが六月ということになれば、四ヶ月くら

くなつてまいりますが、それだけむずかしいになりますから、それだけむずかしい工事でどういうふうにやるか、性能がどんなものであるかということを私のほうでもだ詳しく述べるわけですがございませんので、不可能とも言えないと思いますが、むずかしくなることはたしかでございます。しかし、まあほんの六ヶ月くらいという期間があれば、何とかなるという見通しを持つております。

文庫本

この際NHKに聞いておきたいのが
が、かりにNHKで分担しろというよ
うな政府命令が出るということになる

と、国際放送という項がありますね、予算の中に、そこに含まれるのか、それとも、NHK自体の番組編成費としてこれは組まれるべきものなのか、その点をひとつお聞かせ願いたいのです。

○参考人(小野吉郎君) 経費捻出の技
術的な問題になりますと、およそ予算

の廃止に従事して貢献しなければならない
いと思います。国際放送の経費の關係
につきましては、過般御承認をいただ

きました予算書の中には、これの裏づけになつております事業計画をやるのに必要な経費しか計上してございません

ん。したがいまして、これをさくとい
うことになれば、所定の基本計画を変

に相なるわけでございます。予算上最も扱いやすい方法は、予備金が計上さ

れであります。この預備金は、いろいろ非常災害等の関係をも見越しての措置でございます、そういう面とも関連

して検討いたしまして、四億の予備金の範囲内における支出は、これは予算のたてまえから申しまして、予算編成

時に予測のできなかつた事態に即応するための経費ということで、この関係の費用は、多額の通則費である。

これは原則に沿った措置である、このように考えられようかと思います。

●野上元君 私が聞いているのは、予算の捻出の方法ではなくして、予算の捻出をする場合には、あなたが言われ

らば予備費でまかなう以外にないと思

中継は、國家が命令する国際放送であ
うのです。そういうことを聞いておる
のではなくして、オリンピックの世界

出さぬとかといふような問題は、臣下検討中でございまして、御返事はできません。

どういうふうに捻出をしたのかと聞く
うと思つておりましたが、新聞が野球
をやつたりするのに類して少し大きな
額を負担させられたということについて
て、実はあの時期には私はだまってお
りました。その後、学校経営問題で新

なつてゐるといふ話を聞くのですが、現状はどうなつておりますか。
○政府委員(畠山一郎君) 現在 日韓開戦の海底ケーブルは、全部不通になつております。従前、アメリカ軍が使用しておりました二条についても、昨年の五月で障害で切れております。したがいまして、現在は全部使っておりま
せん。

○久保等君 そのケーブルのルートは、どんな、何ルートありますか。

全部で十一條ございまして、対馬と
山の間が二条、対馬と臣済島と申して
おりまさら、二二二三、島夷

から鬱陵島が一条、山口県から釜山の東のほうへ行つておりますのが六条く

○久保等君 不通になつておるという
お話なんですが、その十一條の海底

○説明員(井田勝吉君) これは、公社ケーブルの現状は十分にわかつておるのですか。

が資産を引き継ぎましたときからずっと故障でございまして、今まで使用の手配をございましたが、今後

の言葉で、このままでは、何時頃に着くのか、現状は確定には把握しておりません。大

休先ほど申し上げましたように休止、あるいは断線状況にあるわけあります。

○久保等君 明らかになつておるのが何条で、明らかになつていないので何条ですか。

○説明員(井田勝造君) この最近まで
使っておりました二条につきまして
は、七三四年の二月に、この二条の付

上轉的でござりますが、残りの分につきましては、明らかになつておる程度が、

それよりずっと少ないわけでござります。

○久保等君 この海底ケーブルの財産分割の問題で、当然当面問題になつておるだらうと思うのですが、日韓交渉の中ではこの問題について話が出ておるのぢやないですか、どうなんですか。

○政府委員(島山一郎君) この日韓ケーブルの分割の問題につきましては、当時の日韓会談が開かれましたときから議題になつております。このたびの再開の会談にあたりましても、この問題を議題とすることになつております。

○久保等君 議題にすることになつておつて、実際は、あまりやつていないということですか。

○政府委員(島山一郎君) まだやつております。

○久保等君 その交渉の状態は一応わかりましたが、九本の海底ケーブルの現状がよくわからないというのは、一体どうしたことなのか。少なくとも昔は使っておつた海底ケーブルが現在どういう状態になつてあるかどうかの現状把握されるものについて、まず明らかにしてまいりが必要だと思うのです。これは、交渉があろうがなかろうが、もちろん朝鮮海峡がああいう状態ですから、十分に現状を調べるということは困難だということもわかるのですが、困難であればあるほど、むづづいて明確にしていくことが、まず分ける分けないの話の前提条件としてやられなければならぬ問題だと思ふので、國有財産であるこの海底ケーブルの管理の立場からいって、どうお考えになつておりますか。

○説明員(井田勝造君) 先ほど申し上げましたように、当分使用の計画もございませんので、またこの現状を着実に把握しようと思いますが、御存じのような状況で、種々困難も予想されるわけでございますので、そのままにしておる。こういうわけでございます。

○久保等君 どうも、ちょっと、そういった程度の答弁ではふに落ちないのですが、早急に、日韓会談なり、日韓交渉が結ばれなくとも、私は、そういうことについて、それこそ何らかの手を打つて、状況を十分に把握するという必要があるのぢやないかと思ふし、特に、日韓会談が進められておつた状態の中であれば、そういうたとえをはつきりさせるというようなことについては、もちろん韓国側のほうでも異議がないだらうと思うし、少なくともその実態を調査することそのものについては、だから私は、日韓会談が反対とか、賛成とか、そういうことは全然別にして、海底ケーブルの現状を明らかにするという意味においては、先般來の措置というものは、明らかにしようと思えばし得る状態にあつたのぢやないかと思うのですが、漫然とただ放置しておつたということじやまされないとと思うのですが、どうですか。

○説明員(井田勝造君) いずれ、この〔速記中止〕

○委員長(光村基助君) 速記を始めて。なるべく早く資料を出してください。本件については、本日は、この程度といたします。

本日は、これにて散会いたします。午後一時十八分散会

三月二十七日木委員会に左の案件を付託された。

一、電波法の一部を改正する法律案

電波法の一部を改正する法律案

第三十五条第一項第三号」の下に「及び第四号(以上の各規定を同法第十

四条の規定に基づく政令において準用する場合を含む。」を加える。

第三十三条第三項ただし書中「船舶安全法第四条第一項第三号(同法第十四条及び第四号(以上の各規定を同法第十四条の規定に基づく政令において準用する場合を含む。)」を改める。

第三十三条の二の前見出し及び同条を次のように改める。

(義務船舶局の無線設備の条件)

第三十三条の二 義務船舶局の無線設備は、次の各号に掲げる要件に適合する場所に設けなければならない。ただし、船舶安全法第四条第一項第三号(同法第十四条の規定に基づく政令において準用する場合を含む。)の船舶に施設する無線設備を含む。の船舶に施設する無線設備であつて、郵政省令で定めるものについては、この限りでない。

二 受信に際し外部の機械的雜音

その他の雜音により妨害を受け

ることがない場所であること。

二 当該無線設備につきできるだ

け安全を確保することができる

よう、その場所が当該船舶に

おいて可能な範囲で高い位置に

あること。

三 当該無線設備の機能に障害を及ぼすそのある水又は温度の影響を受けない場所であるこ

と。

第三十五条ただし書中「船舶安全

法第四条第一項第三号」の下に「及

び当該各項の郵政省令で定める周波数の指定を受けているものにあつては、五百キロサイクロとする。」で聽守しなければならない。

無線局	周波数
一 國際航海に従事する船舶の義務船舶局 (船舶安全法第四条第一項第三号(同法第十四条の規定に基づく政令において準用する場合を含む。)の船舶の義務船舶局で郵政省令で定めるものを除く。)	五百キロサイクル又は郵政省令で定める
二 第二種局、第三種局甲及び第三種局乙 (これらの船舶無線電信のうち、一の項に掲げる無線局に該当するものを除く。)	周波数
三 第三種局丙(第一種局、第二種局、第三種局甲及び第三種局乙のいずれにも該当しない船舶無線電信局をいう。以下同じ。)	五百キロサイクル
四 海岸局	五百キロサイクル又は郵政省令で定める
	周波数

2 前項の無線局は、第一沈黙時間及び第二沈黙時間を除いて現に通信を行なつてゐる場合その他郵政省令で定める場合には、同項の規定による聽守をすることを要しない。ただし、警急自動受信機を施設している船舶局にあつては、この限りでない。	五条第五項及び第六項」を「第六十五条第一項」に改め、同項第三号中「又は第七十一条第一項の規定による無線局の周波数等の指定の変更又は第一百二条の二第一項の規定による伝搬障害防止区域の指定」に改める。
3 第一項の無線局は、その運用義務時間(第三種局内にあつては、同項の郵政省令で定める時間)中は、警急自動受信機により聴守し得ならない。ただし、第一沈黙時間及び第二沈黙時間を除いて現に通信を行なつてゐる場合その他郵政省令で定める場合は、この限りでない。	第一百二条の次に次の九条を加える。 〔伝搬障害防止区域の指定〕
第百二条の二 郵政大臣は、八百九十九メガサイクリ以上の周波数の電波による特定の固定地点間の無線通信で次の各号の一に該当するもの(以下「重要無線通信」という。)の指定であるときは、その波による電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を防止して、重要な無線通信の確保を図るために必要があるときは、その必要の範囲内にお	4 郵政大臣は、第二項の告示に係る伝搬障害防止区域について、第一項の規定による指定の理由が消滅したときは、遅滞なく、その指定を解除しなければならない。
5 日本国鉄道の列車(連絡船を含む。第一百八条の二第一項において同じ。)の用に供する無線設備による無線通信	5 郵政大臣は、第二項の告示に係る伝搬障害防止区域における高層建築物等に係る届出
6 日本国鉄道の列車(連絡船を含む。第一百八条の二第一項において同じ。)の用に供する無線設備による無線通信	6 高層建築物等の増築、移築後において当該工作物が高層建築物等となるもの

2 前項の規定による伝搬障害防止区域の指定は、政令で定めるところにより告示をもつて行なわなければならぬ。この場合において、その指定が同項第一号に掲げる無線通信に該当する無線通信の区域(以下「公衆通信障害防止区域」という。)の指定であるときは、その告示において、当該指定が公衆通信障害防止区域に係るものである旨を明示しなければならない。	7 前項の規定による届出が行われなければならない。
3 郵政大臣は、政令で定めるところにより、前項の告示に係る伝搬障害防止区域を表示した図面を郵政省及び関係地方公共団体の事務	8 その最高部の地表からの高さが三十一メートルをこえる建築物その他の工作物(土地に定着する工作物の上部に建築される一又は二以上の工作物の最上部のうち、それぞれその最高部の地表からの高さが三十一メートルをこえる場合における当該各工作物のうち、それぞれその最高部の地表からの高さが三十一メートルをこえる場合における当該各工作物のうち、それぞれその最高部の地表からの高さが三十一メートルをこえるもの)を含む。以下「高層建築物等」という。)の新築
	9 高層建築物等以外の工作物の増築又は移築で、その増築又は移築後において当該工作物が高層建築物等となるもの
	10 高層建築物等の増築、移築、改築、修繕及び模様替え(改築、修繕及び模様替えについてのに限る。)
	11 建築主は、届出をした事項を変更しようとするときは、郵政省令で定めるところにより、当該指定行為に係る工事に自ら着手し又はその工事の請負人(請負工事の下請人を含む。以下同じ。)に着手させる前に、当該指定行為に係る工作物につき、敷地の位置、高さ、高層部分(工作物の全部又は一部で地表から高さが三十一メートルをこえる部分をいう。以下同じ。)の形状、構造及び主要材料、その者が当該指定行為に係る文書の記載をもつてしては、当該高層部分が当該伝搬障害防止区域に係る重要無線通信の電波伝搬路における当該電波の伝搬障害を生ずる原因(以下「重要無線通信障害原因」という。)となるかどうかを判定することができないときは、郵政大臣は、その判定に必要な範囲内において、その届出をした建築主に対し、さらに必要と認

められる事項の報告を求める」と
ができる。

4 前条第一項の規定による伝搬障害防止区域の指定があつた際現に当該伝搬障害防止区域内（その区域とその他の区域との間）

城との他の区域と区切る場合を含む)において施工中の指定行為(郵政省令で定める程度にその施工の準備が完了したものを含む)

5 前項に規定する指定行為に係る
は、適用しない。

建築主は、当該伝搬障害防止区域の指定後遅滞なく、郵政省令で定めるところにより、当該指定行為

に係る工事の計画を郵政大臣に届け出なければならない。

第四項に規定する指定行為の係る建築主が、当該伝搬障害防止区域の指定の際ににおけるその指定行為に係る工事の計画（従前この項

の規定による届出に係る計画の変更があった場合には、その変更後（の計画）のうち郵政省令で定める

事項に係るものを使更しようとする場合には、第一項及び第三項の規定を準用する。

郵政大臣は、建築主
が、前条第一項又は第二項（同条
第六項及び次項において準用する

場合を含む)の規定による届出をして、その届出をしないければならない場合においては、その工事又は該工事に係る工事又は当該変更に係る事項に係る部分の工事(郵政省令で定めるものを除く)に自ら着手し又はその工事の請負人に着手させたことを知つたときは、直ちに、当該建築主に対し、期限を定

2 条第六項及び次項において準用する場合を含む。)の規定により届け出るべきものとされている事項を書面により郵政大臣に届け出るべき旨を命じなければならぬい。

2 前項の規定に基づき前条第一項の規定により届け出るべきものとされている事項の届出を命ぜられてその届出をした者については、同条第二項の規定を準用する。

3 第一項の規定に基づく命令による届出又は前項において準用する前条第二項の規定による届出があつた場合には、同条第三項の規定を準用する。

(伝搬障害の有無等の通知)

第百二十二条の五 郵政大臣は、第百二十二条の三第一項若しくは第二項(同条第六項及び前条第二項において準用する場合を含む。)の規定による届出又は前条第一項の規定に基づく命令による届出があつた場合において、その届出に係る事項を検討し、その届出に係る高層部分(変更の届出又は前条第一項の規定に基づく命令による届出があつた場合において、その変更後の高層部分。以下同じ。)が当該伝搬障害防止区域に係る重要な無線通信障害原因となることを認められるときは、その高層部した文書により、当該高層部分が当該伝搬障害防止区域に係る重要な無線通信障害原因とならないと認められるときは、その検討の結果

を記載した文書により、その旨を当該届出をした建築主に通知しなければならない。

区域が公衆通信障害防止区域である場合には、三年間）は、当該指

必要なあつせんを行なうものとす
る。

2 前項の規定による通知は、当該届出があつた日（第一百二条の三第三項

三項（同条第六項及び前条第三項において準用する場合を含む。）の規定による報告を求めた場合

わせてはならない。

の規定による報告をされた場合には、その報告があつた日）から三週間以内にしなければなら

3 第一項の場合において、前二項の規定により、届出に係る高層部

分が当該伝搬障害防止区域に係る
重要無線通信障害原因となると認
められる旨の通知を発行することを

められる旨の通知を発したときは、郵政大臣は、その後直ちに、当該高層建築物等につき、建築主

の氏名又は名称及び住所、敷地の位置、高さ、高層部分の形状、構造及び主要材料、障害原因部分そ

の他必要な事項を書面により当該
伝搬障害防止区域に係る重要無線
道言を行なう無線局の免許人を通

道修を行ふ。無縫層の免許人には通知するとともに、建築主からの届出に係る当該工事の請負人に対し

ても、当該障害原因部分その他必要な事項を書面により通知しなければならない。

(重要無線通信障害原因となる高層部分の工事の制限)

項の規定により、届出に係る高層部分が当該伝搬障害防止区域に係

る重要無線通信障害原因となると認められる旨の通知を受けた建築主は、次の各号の一に該当する場

合を除くほか、その通知を受けた
日から二年間（当該伝搬障害防止

区域が公衆通信障害防止区域である場合には、三年間)は、当該指定行為に係る工事のうち当該通知に係る障害原因部分に係るものを行なはなければならない。

一 当該指定行為に係る工事の計画を変更してその変更につき第百二条の三第二項(同条第六項及び第百二条の四第二項において準用する場合を含む)の規定による届出をし、これにつき、前条第一項及び第二項の規定により当該高層部分が当該伝搬障害防止区域に係る重要無線通信障害原因とならない旨の通知を受けたとき。

二 当該伝搬障害防止区域に係る重要無線通信を行なう無線局の免許人との間に次条第一項の規定による協議がととのつたときは。

三 その他郵政省令で定める場合(重要無線通信の障害防止のための協議)

第一百二条の七 前条に規定する建築主及び当該伝搬障害防止区域に係る重要無線通信を行なう無線局の免許人は、相互に、相手方に對し、当該重要無線通信の電波伝搬路の変更、当該高層部分に係る工事の計画の変更その他当該重要無線通信の確保と当該高層建築物等に係る財産権の行使との調整を図るため必要な措置に關し協議すべき旨を求めることができる。

郵政大臣は、前項の規定による協議に關し、当事者の双方又は一方からの申出があつた場合には、

(違反の場合の措置) 第百二条の八 次の各号の一に該当する場合において、必要があると認められるときは、郵政大臣は、その必要な範囲内において、当該各号の建築主に対し、当該建築主が現に自ら行ない若しくはその請負人に行なわせている当該各号の工事を停止し若しくはその請負人に停止させるべき旨又は相当の期間を定めて、その期間内は当該各号の工事を自ら行ない若しくはその請負人に行なわせてはならない旨を命ずることができる。

一 第百三条の三第一項又は第二項(同条第六項及び第百二条の四第二項において準用する場合を含む。)の規定に違反して建築主からこれらの規定による届出がなかった場合(第百二条の四第一項の規定に基づく命令による届出があり、これにつき第百二条の五第一項及び第二項の規定による通知をした場合を除く。)において、当該建築主が、現に当該指定行為に係る工事のうち高層部分に係るものを行ない若しくはその請負人に行なわせているとき、又は近く当該工事を自ら行ない若しくはその請負人に行なわせる見込みが確実であるとき。

二 郵政大臣が第百二条の三第三項(同条第六項及び第百二条の四第三項において準用する場合を含む。)の規定により報告を求めたが当該建築主から期限まで

にその報告がない場合において、当該建築主が、現に当該指定行為に係る工事のうち高層部分に係るものを行なわせていらるとき、又は近く当該工事を自ら行ない若しくはその請負人に行なわせる見込みが確実であるとき。

2 前項の相当の期間は、第二百二条の六に規定する期間を基準とし、当該高層部分が当該伝搬障害防止区域内に係る重要無線通信障害原因となる程度、当該重要無線通信の変更に通常要すべき期間その他的事情を勘案して定めるものとする。

3 郵政大臣は、第一項の規定により建築主に対し期間を定めて高層部分に係る工事を自ら行ない又はその請負人に行なわせてはならない旨を命じた場合において、その期間中に、当該建築主と当該伝搬障害防止区域内に係る重要無線通信を行なう無線局の免許人との間に協議がととのつたとき、第二百二条の六第一号又は第三号に該当するに至つたときは、その必要が消滅するに至つたときは、遅滞なく、当該命令を撤回しなければならない。

(郵政大臣及び建設大臣の協力)
第百二条の十 郵政大臣及び建設大臣は、第百二条の二から第百二条の八までの規定の施行に關し相互に協力するものとする。
第百八条の二第一項中「若しくは氣象業務」を「氣象業務、電気事業に係る電気の供給の業務若しくは日本国有鉄道の列車の運行の業務」に改める。
第一百十条に次の二号を加える。
八 第百二条の六の規定に違反して、障害原因部分に係る工事を自ら行ない又はその請負人に行なわせた者
九 第百二条の八第一項の規定に基づく命令に違反して、高層部分に係る工事を停止せず若しくはその請負人に停止させない者又は当該工事を自ら行ない若しくはその請負人に行なわせた者は第百十二条に次の一号を加える。
四 第百二条の四第一項の規定に基づく命令に違反して、届出をせず又は虚偽の届出をした者
五百十三条规定に次の二号を加える。
六 第百二条の三第一項又は第二项(同条第六項及び第二条の四第二項において準用する場合を含む。)の規定に違反して、届出をせず又は虚偽の報告をした者
七 第百二条の九の規定により報告を徴された場合において、報告をせず又は虚偽の報告をした者
四 第百十六条に次の二号を加える。
四 第百二条の三第五項の規定に

違反して、届出をしない者
附 則
(施行期日)
1 この法律は、公布の日から起算して六十日をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第三十三条、第三十一条の二(同条の前の見出しを含む)、第三十五条、第三十五条の二、第六十三条、第六十五条及び第九十九条の十一第一項第一号の改正規定並びに次項の規定は、千九百六十年の海上における人命の安全のための国際条約が日本国について効力を生ずる日から施行する。
(電波法の一部を改正する法律の一部改正)
2 電波法の一部を改正する法律(昭和三十八年法律第八十二号)の一部を次のよう改正する。
附則第二項中「並びに国際航海に従事する総トン数千六百トン以上の船舶(旅客船を除く。)の第二種局乙及び第三種局甲」とあるのは「及び国際航海に従事する総トン数千六百トン以上の船舶(旅客船を除く。)の第二種局乙」とし、同条第二項中「第三種局甲(同項に規定するものを除く。)及び第三種局乙」とあるのは「及び第三種局乙」とし、同条第六項中「」を削る。

換方式の自動化の実施に伴い退職する者に対する特別措置に関する請願（第一一二九五号）

法律案「反対に関する請願（第一一二九四号）」

一、郵便局舎等整備促進法制定に関する請願（第一一二九三号）

一、日本電信電話公社職員の賃金に関する請願（第一二九二号）

十二日受理

第一一二五八号 昭和三十九年三月

香川県塩江町に簡易保険保養センター設置に関する請願

請願者 香川県香川郡塩江町長 上田満外十八名

紹介議員 光村 勝助君

この請願の趣旨は、第一一二九二号と同じである。

関する請願

請願者 栃木県宇都宮市大谷町 一、三七三 伊藤金吾

紹介議員 光村 勝助君 外九十四名

この請願の趣旨は、第一〇四二号と同じである。

第一一二九三号 昭和三十九年三月
十七日受理

電話設備の拡充に係る電話交換方式の自動化の実施に伴い退職する者に対する特別措置に関する法律案「反対に関する請願

請願者 東京都新宿区歌舞伎町一

紹介議員 久保 等君
本多直子外百三十四タ
この請願の趣旨は、第一〇四二号と同じである。
第一二九四号 昭和三十九年三月
十七日受理
日本電信電話公社職員の賃金に関する
請願
請願者 東京都杉並区和泉町五
一一 蜂谷貫治外十一
名
紹介議員 鈴木 強君
この請願の趣旨は、第一〇四八号と同じである。
第一二九五号 昭和三十九年三月
十七日受理
郵便局舎等整備促進法制定に関する
請願
請願者 千葉県山武郡成東町松
ケ谷イ三、一四五
五木田国夫外九百二十
九名
紹介議員 野上 元君
特定郵便局長の世襲を許す自由任用制度を廃止するため郵便局舎等の整備促進法を制定し特定郵便局舎を国有あるいは公共共有化せられたいとの請願。
いま全国に一万五千四百局あまりの郵便局があるが、そのほとんどが局舎が建築後相当長年月を経過しているため、老朽化している。この中の九十五パーセントが特定郵便局といふ小さないわゆる郵便局である。この特定郵便局は、九十九パーセントまでが局長個人のもので、郵政省が毎月高い家賃を払つてゐる。そのうえ自由任用制度といつて、親子代々局長の椅子をゆずりわたせる

世襲制度が許されている。

このため、特定郵便局の従業員は、他の事業所にくらべて労働条件が非常に悪く差別されており、局長一家が事業を自由気ままに左右できる仕組みになつてゐる。國から支給される薪炭や消耗を自宅用に使つたり、郵便貯金や簡易保険の積立金を横領したりしている例は、特定局なるがゆえに数多くおこつてゐる。特定局の従業員も世間なみの労働条件を確保することができ、そして又國民全体が安心して郵便局にお金を預けられるようにせられたい。

昭和三十九年四月十日印刷

昭和三十九年四月十一日發行

參議院事務局

印刷者 大藏省印刷局